



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高島 幸一
問合せ先責任者 （役職名）経理ユニットマネージャー （氏名）境 功騎 TEL 03-5217-7297
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	45,020	△3.0	898	△1.2	1,075	29.0	695	44.0
2025年3月期中間期	46,392	10.4	908	△8.9	833	△27.6	482	△32.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 126百万円（△90.9％） 2025年3月期中間期 1,395百万円（△7.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.35	—
2025年3月期中間期	14.07	—

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	61,290	23,303	38.0	681.79
2025年3月期	60,044	23,924	39.8	701.07

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,303百万円 2025年3月期 23,924百万円

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	46.00	86.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	22.50	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金は、2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、2026年3月期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は45円となり、1株当たり年間配当金は90円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	16.4	2,600	22.1	2,600	28.4	1,900	21.3	55.64

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

（注3）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	34,377,984株	2025年3月期	34,525,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	198,250株	2025年3月期	400,490株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	34,148,667株	2025年3月期中間期	34,304,150株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 株主還元	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

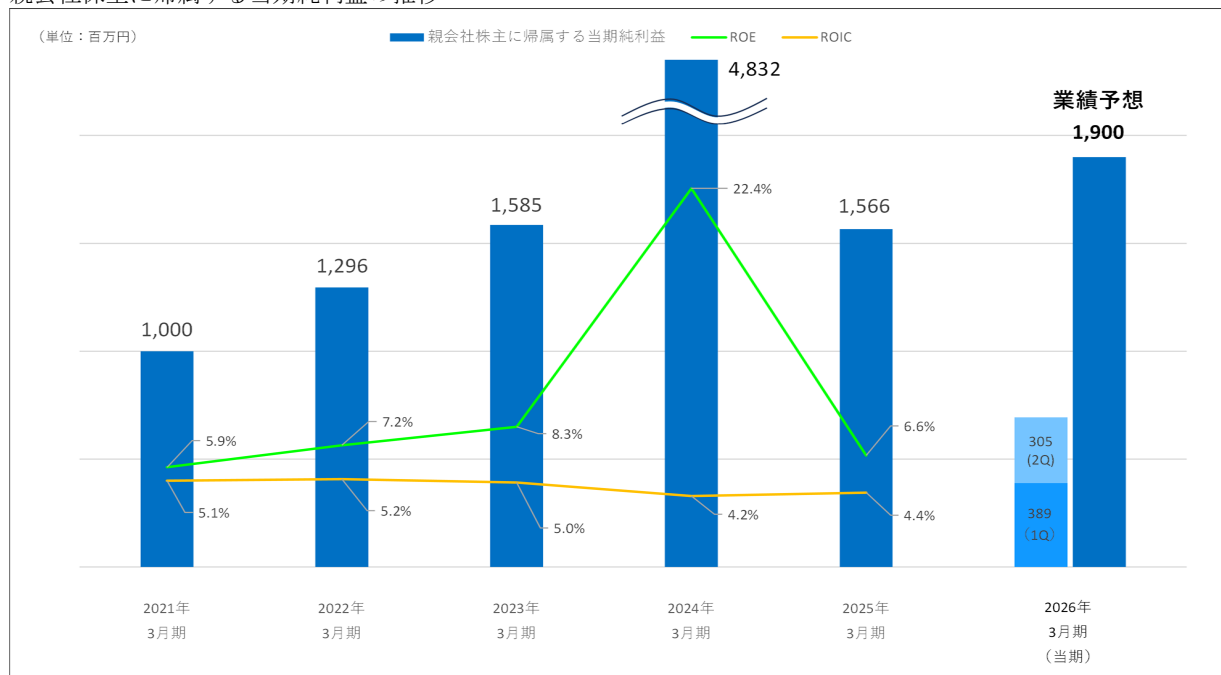
当中間連結会計期間における当社グループの売上高は45,020百万円（前中間連結会計期間比3.0%減）、営業利益は898百万円（同1.2%減）となりました。各セグメントの経営成績については後述のとおりであります。経常利益につきましては、前中間連結会計期間では現地通貨安の影響により為替差損が発生していたものが、当中間連結会計期間においては為替差益に転じたことなどによって、1,075百万円（同29.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、695百万円（同44.0%増）となりました。EBITDAは1,778百万円（同4.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	46,392	45,020	△1,372	△3.0%
営業利益	908	898	△10	△1.2%
経常利益	833	1,075	241	29.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	482	695	212	44.0%
EBITDA	1,706	1,778	72	4.2%

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、各セグメントにおける利益の状況及び各部門が直接的に担う利益水準をより明確にするため、全社費用の配賦基準を変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

＜セグメント売上高＞

（単位：百万円）

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	30,178	65.0%	29,160	64.7%	△1,018	△3.4%
産業資材	8,547	18.4%	8,839	19.6%	292	3.4%
電子・デバイス	7,682	16.6%	7,046	15.6%	△635	△8.3%
合計	46,408	100.0%	45,046	100.0%	△1,361	△2.9%
調整額	△15	—	△26	—	△10	—
連結財務諸表計上額	46,392	—	45,020	—	△1,372	△3.0%

（注）調整額はセグメント間取引高の消去であります。

＜セグメント利益＞

（単位：百万円）

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	847	52.5%	795	49.9%	△51	△6.1%
産業資材	399	24.7%	518	32.5%	119	29.8%
電子・デバイス	368	22.8%	280	17.6%	△88	△23.9%
合計	1,615	100.0%	1,594	100.0%	△20	△1.3%
調整額	△706	—	△696	—	9	—
連結財務諸表計上額	908	—	898	—	△10	△1.2%

（注）調整額はセグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

①建材セグメント

建材セグメント全体の売上高は29,160百万円（同3.4%減）、セグメント利益は795百万円（同6.1%減）となりました。

住宅分野は、新商材の拡販が奏功し、増収となりました。再生可能エネルギー資材分野は、住宅向け蓄電池販売が好調に推移したことに加え、2025年2月に連結子会社となった株式会社サンワホールディングスの業績が寄与し、増収となりました。非住宅分野は、基礎関連工事等が低調に推移したことにより、減収となりました。セグメント利益については、セグメント売上の減少に加え、業績拡大に向けた営業活動費用が増加したことにより、減益となりました。

②産業資材セグメント

産業資材セグメント全体の売上高は8,839百万円（同3.4%増）、セグメント利益は518百万円（同29.8%増）となりました。

樹脂関連資材分野は、自動車関連や電子機器・精密機器関連の部材・物流資材の受注拡大に加え、アミューズメント関連でリサイクル樹脂製品の販売も拡大し、増収となりました。繊維関連資材分野は、産業用機能性繊維において資材・製品販売が拡大した一方で、アパレル事業において「選択と集中」を進め、一部の事業を縮小したことにより減収となりました。セグメント利益については、セグメント売上の増加に加え、連結子会社の生産機能活用による工場稼働率の向上が大きく寄与し、増益となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子・デバイスセグメント全体の売上高は7,046百万円（同8.3%減）、セグメント利益は280百万円（同23.9%減）となりました。

日本国内の民生電子機器市場、白物家電市場は中国企業がシェアを急速に拡大し、当社の顧客層である大手日系電機メーカーは総じて苦戦を強いられている状況となっております。デバイス分野は主要顧客にて電子部品の供給不足の反動で積み上がっていた部品在庫が解消に向かっておりますが、連結決算で使用する換算レートの違いにより減収となりました。アセンブリ分野は、デジタルカメラ関連が低迷したことに加え、白物家電向け基板実装が日本国内製品向け、アセアン製品向け共に低調に推移し、減収となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

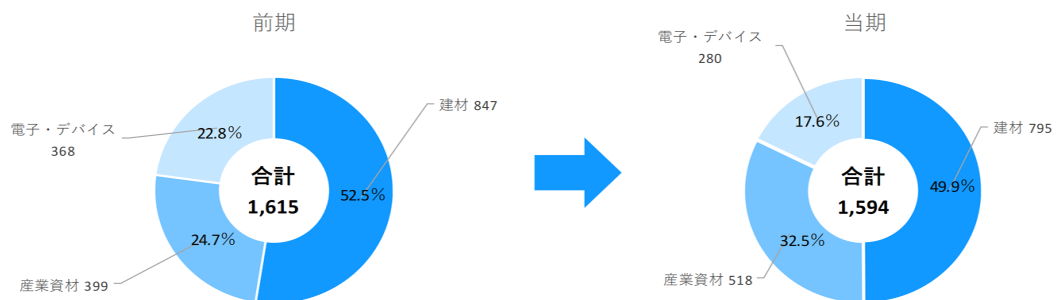
<売上高>

（単位：百万円）



<営業利益>

（単位：百万円）



(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度に比べ1,944百万円増加し、43,295百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。主な要因は、未収還付法人税等が1,109百万円減少し、一方で、現金及び預金が1,424百万円、商品及び製品が943百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ698百万円減少し、17,994百万円（同3.7%減）となりました。主な要因は、のれんが341百万円、投資有価証券が99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,773百万円減少し、26,035百万円（同6.4%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が652百万円増加し、一方で、短期借入金が2,443百万円、電子記録債務が402百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ3,639百万円増加し、11,951百万円（同43.8%増）となりました。主な要因は、長期借入金が3,732百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ620百万円減少し、23,303百万円（同2.6%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が695百万円増加し、一方で、為替換算調整勘定が334百万円、配当金の支払により利益剰余金が784百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,504百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,439百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動における資金の増加は、1,587百万円（前年同期は1,243百万円の減少）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加により減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、法人税等の還付により増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動における資金の減少は、248百万円（前年同期は728百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動における資金の増加は、340百万円（前年同期は1,632百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入により増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

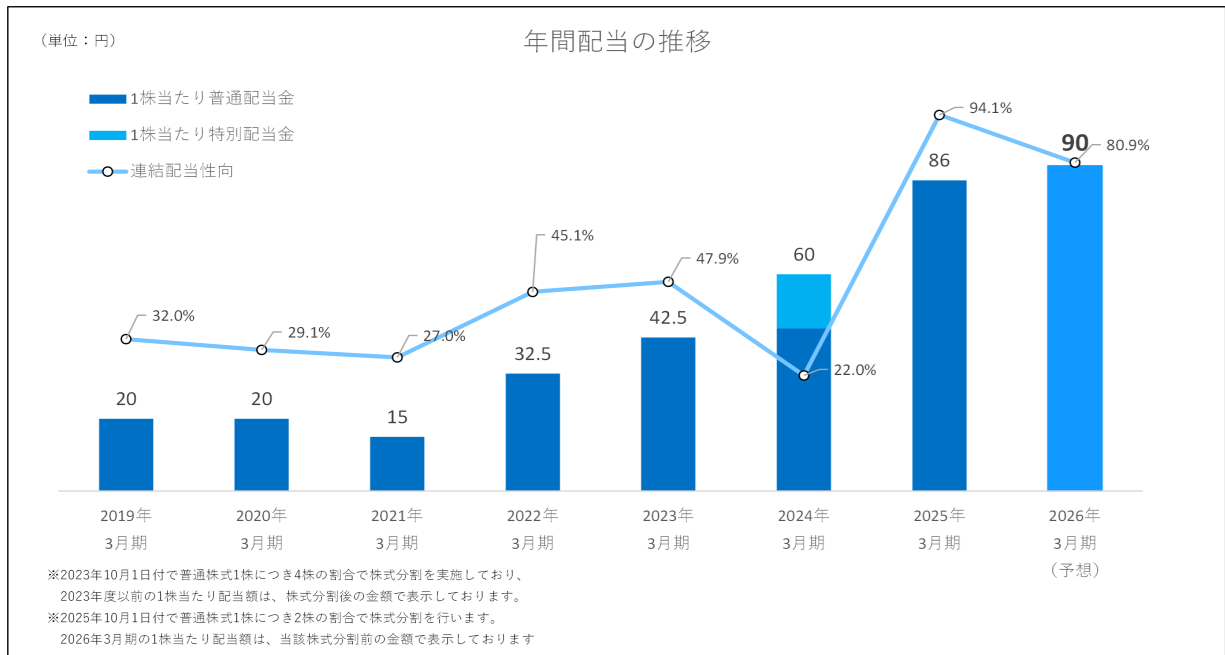
連結予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 株主還元

当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針としております。

具体的には、中期経営計画「サステナV（バリュー）」において、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施することとしておりましたが、ROE8%以上の達成に向けて資本効率性のさらなる向上が必要であるという認識のもと、「サステナV（バリュー）」の最終年度までの2年間（2025年3月期及び2026年3月期）の限定措置として、連結配当性向80%以上、総還元性向100%と変更いたしました。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としております。

当期におきましては、1株当たり90円の配当（うち中間配当45円、期末配当45円（10月1日付で実施する株式分割を考慮する前の金額））を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は80.9%となります。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,080	10,504
受取手形、売掛金及び契約資産	22,192	22,451
商品及び製品	5,289	6,232
仕掛品	135	230
原材料及び貯蔵品	1,330	1,528
未成工事支出金	112	93
未収還付法人税等	1,109	—
その他	2,107	2,261
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	41,351	43,295
固定資産		
有形固定資産	6,446	6,236
無形固定資産		
のれん	5,874	5,533
その他	950	883
無形固定資産合計	6,825	6,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567	2,468
退職給付に係る資産	372	378
その他	2,588	2,602
貸倒引当金	△106	△108
投資その他の資産合計	5,421	5,340
固定資産合計	18,693	17,994
資産合計	60,044	61,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	14,106
電子記録債務	4,213	3,810
短期借入金	6,206	3,762
未払法人税等	349	479
賞与引当金	721	600
役員賞与引当金	38	25
その他	2,826	3,249
流動負債合計	27,808	26,035
固定負債		
社債	500	485
長期借入金	5,162	8,894
退職給付に係る負債	74	76
その他	2,574	2,494
固定負債合計	8,311	11,951
負債合計	36,120	37,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	950	954
利益剰余金	17,044	16,858
自己株式	△255	△126
株主資本合計	21,540	21,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	591
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	1,687	1,193
退職給付に係る調整累計額	△7	△2
その他の包括利益累計額合計	2,383	1,815
純資産合計	23,924	23,303
負債純資産合計	60,044	61,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	46,392	45,020
売上原価	40,100	38,275
売上総利益	6,291	6,745
販売費及び一般管理費	5,383	5,847
営業利益	908	898
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	80	87
持分法による投資利益	1	—
為替差益	—	43
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	37	134
営業外収益合計	153	299
営業外費用		
支払利息	44	87
為替差損	156	—
持分法による投資損失	—	1
その他	27	34
営業外費用合計	228	122
経常利益	833	1,075
特別利益		
固定資産売却益	20	7
関係会社株式売却益	14	—
特別利益合計	34	7
特別損失		
固定資産除却損	—	4
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	—	7
税金等調整前中間純利益	868	1,075
法人税、住民税及び事業税	263	421
法人税等調整額	122	△40
法人税等合計	385	380
中間純利益	482	695
親会社株主に帰属する中間純利益	482	695

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	482	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△79
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	638	△493
退職給付に係る調整額	△27	5
その他の包括利益合計	912	△568
中間包括利益	1,395	126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,395	126

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	868	1,075
減価償却費	492	538
のれん償却額	304	341
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△115
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14	—
退職給付に係る資産負債の増減額	△47	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△12
受取利息及び受取配当金	△114	△121
支払利息	44	87
未収入金の増減額 (△は増加)	208	143
売上債権の増減額 (△は増加)	1,651	△413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,158	294
前受金の増減額 (△は減少)	412	496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160	54
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	59	△72
その他	24	△231
小計	951	728
利息及び配当金の受取額	114	121
利息の支払額	△44	△87
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,265	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	1,587

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	15
有形固定資産の取得による支出	△179	△131
有形固定資産の売却による収入	20	7
無形固定資産の取得による支出	△87	△103
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	29	—
貸付けによる支出	△550	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	23	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187	△3,165
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△378	△1,046
社債の償還による支出	△5	△30
自己株式の取得による支出	△241	△0
配当金の支払額	△689	△780
リース債務の返済による支出	△130	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	340
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,291	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	12,324	9,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,033	10,504

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月2日付で、自己株式73,900株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式が94百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が126百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	30,167	8,546	7,678	46,392	—	46,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	4	15	△15	—
計	30,178	8,547	7,682	46,408	△15	46,392
セグメント利益	847	399	368	1,615	△706	908

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・ デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	29,149	8,828	7,042	45,020	—	45,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	11	4	26	△26	—
計	29,160	8,839	7,046	45,046	△26	45,020
セグメント利益	795	518	280	1,594	△696	898

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、高島株式会社の組織再編に伴い、全社費用の範囲を見直しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の基準に基づき作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,188,992株
今回の分割により増加する株式数	17,188,992株
株式分割後の発行済株式総数	34,377,984株
株式分割後の発行可能株式総数	112,000,000株

（3）分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

（2）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千6百万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1千2百万株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日	2025年10月1日
-------	------------

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。